

労政時報

本誌特別調査

懲戒制度の最新実態

(労務行政研究所)

実務解説

キャリア自律から考える イグジットマネジメント

労働法令

211国会で成立した 労働関係法律(上)

実務資料

2023年賃上げ・ 夏季一時金の最終結果

賃金資料

2023年人事院勧告

**労働法令**

労災保険の年金額等の給付スライド率を改定、令和5年8月1日から適用 等

労働判例

現場監督業務に従事していた一人親方の過労自殺について建設会社とその代表者には注意義務違反が認められ、損害賠償義務を負う

(土木建築工事S社事件 大阪地裁 令5.4.18判決)

相談室 Q&A

- 長時間労働になりがちな激務部署への配属が男性社員に偏ることは、男女差別に当たるか
- 電車遅延を理由に頻繁に遅刻する社員を懲戒処分することは可能か
- 鼻ピアスや舌ピアス、顔へのタトゥーを禁止し、違反者を懲戒処分することは可能か
- 配偶者から暴力を受けている疑いがある従業員に対し、会社としてできることはあるか
- 身元保証人が死亡した場合、相続人が自動的に身元保証人を受け継ぐことになるのか
- ハラスメント行為者を1人部署に異動させることは可能か
- 物価上昇時に導入した「インフレ手当」を、物価下落後に減額・廃止することは可能か
- 事務所への常駐を条件とする業務委託契約は違法となるか

[同梱付録]

実務に役立つ
法律基礎講座(97)
介護休業

INDEX

- 8 **ニュース 労政ニュース**
令和5年度地域別最低賃金の全国加重平均額は1004円／裁量労働制の取り扱い、Q & Aに関する通達を発出／令和5年8月1日から、雇用保険の基本手当日額を変更 等
- 10 **労働法令 ここに注目 労働法令のポイント**
労災保険の年金額等の給付スライド率を改定、令和5年8月1日から適用／労災保険の給付基礎日額の最低保障額は前年より50円引き上げられ4020円に／労災保険の年齢階層別給付基礎日額の最低・最高限度額を改定
- 14 **労働判例 労働判例SELECT**
現場監督業務に従事していた一人親方の過労自殺について建設会社とその代表者には注意義務違反が認められ、損害賠償義務を負う（土木建築工事S社事件 大阪地裁 令5.4.18判決）
- 16 **労働判例一覧（令和5年2月分）**
- 18 **特集1 本誌特別調査**
懲戒制度の最新実態（労務行政研究所）
解雇の場合の退職金は、懲戒解雇では「全く支給しない」が63.2%、諭旨解雇では「全額支給する」が30.5%で最多
- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 1. 最近5年間における懲戒制度の変更状況……20 | 6. 「解雇」における退職金……37 |
| 2. 懲戒段階の設定状況、処分の種類……21 | 7. 内部通報制度……39 |
| 3. 賞罰委員会などの審査機関の設置状況……27 | 8. ケース別に見た懲戒処分……41 |
| 4. 無断欠勤日数と懲戒処分……33 | 9. 実際の懲戒処分……46 |
| 5. 出勤停止処分の日数と出勤停止期間中の賃金の支給状況……35 | |
- 56 **特集2 実務解説**
キャリア自律から考えるイグジットマネジメント
中長期的視点に基づく戦略的な新陳代謝の在り方と人事部門に求められる役割・機能
照山恵梨 マーサージャパン株式会社 組織・人事変革コンサルティング部門 プリンシパル
- 68 **特集3 労働法令**
**211国会で成立した労働関係法律（上）
特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の概要**
特定受託事業者（フリーランス）に係る取引の適正化および
特定業務委託事業者（発注事業者）による就業環境の整備を図る
内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局／公正取引委員会事務局 経済取引局取引部取引企画課／
中小企業庁 事業環境部取引課／厚生労働省 雇用環境・均等局総務課 雇用環境政策室
- 77 **特集4 実務資料**
2023年賃上げ・夏季一時金の最終結果
大手の賃上げ率は3%台に。一時金も前年比増の傾向が続く
- | |
|---|
| 賃上げ最終集計（厚生労働省、連合、国民春闘共闘委員会、経団連、東京都）……79 |
| 夏季一時金最終集計（連合、国民春闘共闘委員会、経団連、東京都）……86 |

90

特集5 賃金資料

2023年人事院勧告

月例給は平均0.96%、ボーナスは0.10カ月分の増加。初任給は大学卒・高校卒で1万円以上の引き上げ

関連資料

- 2023年職種別民間給与実態調査(人事院)……96
- 2023年4月における世帯人員別標準生計費(人事院)……99

DATA BOX

102

地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解(2023年度・厚生労働省)

104

消費者物価地域差指数(2022年・総務省統計局「小売物価統計調査〔構造編〕」)

106

相談室Q&A

- 長時間労働になりがちな激務部署への配属が男性社員に偏ることは、男女差別に当たるか……106
- 電車遅延を理由に頻繁に遅刻する社員を懲戒処分することは可能か……108
- 鼻ピアスや舌ピアス、顔へのタトゥーを禁止し、違反者を懲戒処分することは可能か……110
- 配偶者から暴力を受けている疑いがある従業員に対し、会社としてできることはあるか……112
- 身元保証人が死亡した場合、相続人が自動的に身元保証人を受け継ぐことになるのか……114
- ハラスメント行為者を1人部署に異動させることは可能か……116
- 物価上昇時に導入した「インフレ手当」を、物価下落後に減額・廃止することは可能か……118
- 事務所への常駐を条件とする業務委託契約は違法となるか……120

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(97) 介護休業

宮本美恵子 社会保険労務士(ヴェリテ社会保険労務士事務所)